

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 デジタルアーツ株式会社

コード番号 2326 URL <http://www.dai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 道具 登志夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 眞田 久雄

TEL 03-3580-3080

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,328	20.4	377	14.7	377	14.6	206	8.8
23年3月期第2四半期	1,103	9.2	329	16.3	329	15.7	190	33.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 206百万円 (8.8%) 23年3月期第2四半期 190百万円 (33.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1,511.53	1,502.99
23年3月期第2四半期	1,385.40	1,372.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,872	3,095	77.3
23年3月期	3,550	2,936	80.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,992百万円 23年3月期 2,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	450.00	450.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	450.00	450.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,632	14.1	547	△20.2	528	△23.1	295	△24.1	2,162.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細については、四半期決算短信(添付資料)4ページの「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	139,890 株	23年3月期	139,872 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,100 株	23年3月期	3,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	136,779 株	23年3月期2Q	137,148 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により依然厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しによる生産の回復、設備投資の下げ止まり、個人消費の持ち直し傾向など、国内経済は回復の兆しが見られています。

一方、我が国を取り巻く諸外国においては、米国経済の低迷、欧州で高まるソブリン・リスク、急激に進行する円高等の影響による下振れリスクもあり、予断を許さない状況が続いています。

このような経済情勢のもと、企業の投資意欲の回復は顕著に見られており、当社の企業向け需要は、販売代理店と協力し、全国47都道府県すべてに担当営業を置いて地域密着の営業による新規需要の掘り起こし並びに複数年契約等による顧客の囲い込みに努めるとともに、Webフィルタリングソフトであるi-FILTERのクラウド版の訴求、弊社ソフトウェア製品と弊社初のハードウェア製品であるWebプロキシアプライアンスとの組み合わせによるソリューション提供など、多様化するユーザーニーズに即した提案型営業を強化いたしました。

その結果、新規・更新案件とも好調に推移しました。

公共向け市場においては、企業向け市場と同様に販売代理店の協力のもと地域密着の営業による需要の掘り起こしを行い、第2四半期では第1四半期のような大規模案件の受注はなかったものの、文教を中心に複数の大型案件を受注するなど、案件数は新規・更新とも好調に推移しました。

家庭向け市場では、個人消費が緩やかに回復する中、主力のパッケージやインターネットサービスを通じた販売に加えて、インターネットテレビやゲーム機への搭載の推進や、今後、急激な成長が予想されているスマートフォン市場への対応など多様なニーズへの対応に努めました。

これらの取組みの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は1,328,290千円（前年同期比120.4%）となりました。売上原価は280,623千円（前年同期比129.3%）となり、販売費および一般管理費は669,867千円（前年同期比120.3%）となりました。営業利益は377,799千円（前年同期比114.7%）、経常利益は377,770千円（前年同期比114.6%）、四半期純利益は206,745千円（前年同期比108.8%）となりました。

なお、平成23年11月14日に予定している本社移転に伴う費用として、19,735千円を計上しております。

各市場における業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場においては、東日本大震災の被害からサプライチェーンの回復、設備投資の下げ止まり、個人消費の持ち直し、災害復興支援策の本格化などにより、設備投資が回復基調にある中、大手企業へのインターネットを介した外部からの攻撃により機密情報が流出した事件が世間の注目を浴びるなど、セキュリティ対策やデータ管理・保管に対するニーズが顕在化しつつあります。

こうした状況の中、従来から内部統制や情報流出等のリスクに対して、セキュリティソリューションとして高い評価をいただいている「i-FILTER」及び「i-FILTER」クラウド型サービスの提供、企業におけるWebアクセスの一元化・可視化・最適化を実現するセキュア・プロキシ・アプライアンス「D-SPA」に加えて、6月30日には誤送信対策機能やアーカイブ機能を強化した「m-FILTER」Ver. 3の発売、8月29日には連結子会社である株式会社アイキユエスからファイル暗号化ツール「FinalCode」の改良版の提供を開始するなど、顕在化するニーズに適合したサービス・製品の拡充に努めました。また、各エリアの販売代理店との協力のもと、地域密着の営業による需要の喚起に取り組み、ユーザーニーズに即した提案型営業等による新規ユーザーの獲得に努めると共に、既存のユーザーに対しては複数年契約による囲い込みに注力しました。その結果、売上は好調に推移しました。

これらの取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における企業向け市場の売上高は、612,126千円（前年同期比110.2%）となりました。

公共向け市場

公共向け市場においては、震災の影響による予算の緊縮が懸念されましたが、文教・自治体・官公庁に向けて「i-FILTER」、「m-FILTER」の積極的な拡販活動を行った結果、文教市場において「i-FILTER」の大口契約を新規に複数受注するなど、売上は好調に推移しました。また、昨年11月より販売を開始した「D-SPA」については、公共向け市場においても多くの引き合いをいただいております。

これらの取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における公共向け市場における売上高は、585,852千円（前年同期比140.9%）となりました。

家庭向け市場

家庭向け市場においては、急激な成長が予想されているスマートフォン市場に向けて、7月20日にアンドロイドアプリ製品「i-フィルター for Android」β版の提供を開始しました。8月11日にはインターネットテレビ向けの

製品である「i-フィルター for TV2」をパナソニックの液晶テレビ・ビエラシリーズに、9月15日にはソニーの新タブレットデバイス「Sony Tablet 2シリーズ」に、9月29日には同じくソニーの電子書籍リーダー「Reader」に「i-フィルター for Consumer Electronics」の提供を開始するなど、多様化する端末に即した製品への対応を強化しました。加えて、8月にはAmazonでの「i-フィルター6.0」の販売を始めるなど、販売チャネルの多様化に努めました。PC等のバンドル及びゲーム機に標準搭載された「i-フィルター」の好評により、契約高は好調に推移しましたが、年額課金から月額課金への移行トレンド等もあり、一時的な売上の減少が生じております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における家庭向け市場における売上高は130,311千円（前年同期比98.6%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、売上の増加に伴う売掛金の増加115,389千円、未収入金の増加85,085千円、敷金保証金の増加43,376千円等により、前連結会計年度末に比べ321,857千円増加し、3,872,389千円となりました。

負債は、未経過保守売上による前受金の増加95,577千円、未払法人税等の増加31,307千円、未払金の増加12,070千円等により前連結会計年度末に比べ162,296千円増加し、776,605千円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加206,745千円、新株予約権の増加13,962千円、配当による利益剰余金の減少61,547千円等により、前連結会計年度末に比べ159,560千円増加し、3,095,783千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想における売上高は、震災の影響が想定より下回ったことに加え、大型複数年案件の受注等による上期の好調により平成23年5月9日に公表しました業績予想を上回る予定となります。

営業利益及び経常利益等についても、同様の予定です。個別当期純利益については引き続き据え置きます。

なお、当第2四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間にかけて、本社移転に伴う費用の支出を見込んでおります。また、第3四半期連結会計期間以降のテレビコマーシャル等の広告宣伝費支出も見込んでおります。

これらを踏まえて通期におきましては、以下の通り公表値を修正いたしました。

平成24年3月期通期業績予想（連結）の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	2,460	505	506	290	2,119.37
今回修正予想（B）	2,632	547	528	295	2,162.78

平成24年3月期通期業績予想（個別）の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	2,380	460	265	1,936.67
今回修正予想（B）	2,550	478	265	1,940.43

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額の算定結果に影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社が保有する建物は、平成23年11月14日付で本社移転を予定していることから、当第2四半期連結累計期間において、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を当第2四半期連結累計期間の期首から8ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。

また、現在の本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務についても、上記のとおり、本社の移転に従い、償却に係る合理的な期間を当第2四半期連結累計期間の期首から8ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15,735千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736,932	1,684,756
売掛金	664,194	779,583
有価証券	401,113	100,683
製品	2,629	4,001
その他	77,749	197,196
流動資産合計	2,882,619	2,766,221
固定資産		
有形固定資産	85,104	69,618
無形固定資産		
ソフトウェア	386,831	372,445
その他	84,611	162,884
無形固定資産合計	471,443	535,329
投資その他の資産	111,364	501,219
固定資産合計	667,912	1,106,167
資産合計	3,550,532	3,872,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,907	2,135
未払法人税等	144,312	175,619
賞与引当金	71,088	78,713
資産除去債務	—	16,200
その他	379,598	500,264
流動負債合計	598,908	772,933
固定負債		
資産除去債務	15,400	3,106
その他	—	565
固定負債合計	15,400	3,672
負債合計	614,308	776,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,388	697,588
資本剰余金	684,023	684,223
利益剰余金	1,645,898	1,791,097
自己株式	△180,518	△180,518
株主資本合計	2,846,792	2,992,390
新株予約権	89,430	103,392
純資産合計	2,936,223	3,095,783
負債純資産合計	3,550,532	3,872,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,103,360	1,328,290
売上原価	216,980	280,623
売上総利益	886,380	1,047,667
販売費及び一般管理費	557,029	669,867
営業利益	329,350	377,799
営業外収益		
受取利息	1,107	328
受取手数料	105	131
雑収入	34	0
営業外収益合計	1,247	460
営業外費用		
株式交付費	331	81
為替差損	—	407
新株予約権発行費	180	—
自己株式取得費用	475	—
営業外費用合計	986	489
経常利益	329,611	377,770
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,239
受取和解金	—	2,578
特別利益合計	—	3,817
特別損失		
固定資産除却損	—	236
本社移転費用	—	4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,931	—
特別損失合計	5,931	4,236
税金等調整前四半期純利益	323,680	377,351
法人税等	133,676	170,606
少数株主損益調整前四半期純利益	190,004	206,745
四半期純利益	190,004	206,745

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,004	206,745
四半期包括利益	190,004	206,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,004	206,745

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323,680	377,351
減価償却費	115,806	131,716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,055	7,624
受取利息	△1,107	△328
新株予約権戻入益	—	△1,239
固定資産除却損	—	236
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,931	—
売上債権の増減額 (△は増加)	188,037	△19,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,438	△1,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	890	△1,772
未払金の増減額 (△は減少)	6,257	10,683
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△8,215	△595
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	92	△29,867
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,156	10,984
その他	12,054	21,426
小計	645,764	505,036
利息及び配当金の受取額	1,784	345
法人税等の支払額	△194,154	△140,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,394	365,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,089	△19,035
無形固定資産の取得による支出	△143,419	△159,873
投資有価証券の取得による支出	—	△304,023
子会社株式の取得による支出	—	△48,515
敷金及び保証金の差入による支出	—	△127,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,509	△658,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	17,891	318
自己株式の取得による支出	△158,852	—
配当金の支払額	△53,435	△59,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,395	△59,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,489	△352,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,958	1,538,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,103,447	1,185,439

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。